

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



2006年5月24日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成17年度決算

保有契約件数が200万件突破

新契約年換算保険料、前年度比29.4%増

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高執行責任者 三森 裕）は24日、平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算を発表しました。

当期の特色としては、①保有契約件数（個人保険+個人年金）が200万件を突破（200万2,321件）、②責任準備金積立率の100%達成、③②に伴う基礎利益の大幅増、④創業来初の株主配当実施——などが挙げられます。

期中の業況は、ライフプランナー（LP）の増強を図る一方、地方への展開を推進するなど死亡保障ビジネスの拡充に努めたことや「米国ドル建年金支払型特殊養老保険」などが大きく伸展したことから、個人保険の新契約年換算保険料が前年度比29.4%増の551億4,000万円、保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金）で同12.5%増の3,181億5,600万円と好調を維持しました。なお、保険料等収入は同22.5%増の3,979億9,400万円となりました。

一方、収益並びに健全性指標については、当期末で標準責任準備金の積立率が100%となったことから、基礎利益が前年度比520.1%増の361億1,400万円と膨らみました。営業の伸びに伴い増加した資産に係る運用費用（主に外貨建て資産に関連したリスクヘッジ費用）を差し引いた後の経常利益では155億2,700万円となっています。当期末処分利益のうち50億円を創業来初めて株主配当金に計上しました。ソルベンシー・マージン比率は969.2%に向上しました。

この他の主要経営指標（2006年3月末現在）としては、LP在籍数は2,855名（前年同期2,665名）、契約継続率13月目95.3%（同95.2%）、25月目90.2%（同88.4%）、個人保険の解約失効率6.6%（同7.0%）※となりました。

弊社社長の三森 裕は「引き続き少子高齢化社会が進む中、特に2007年以降は大量の団塊世代の定年を迎える大きな節目となります。弊社はそうした社会的環境下においても引き続き死亡保障に特化してまいります。また、老後保障のニーズのくみ上げにも弊社のLPによるコンサルティング営業を中心により積極的に取り組み、一層LP制度の優位性を確立してまいりたいと考えています」と抱負を述べています。

※解約失効率は契約高の減額、増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

【注】上記の平成17年度決算については、2006年6月7日、一部修正いたしました。詳しくは、2006年6月7日のニュースリリース「平成17年度決算の修正について」をご覧ください。